



西澤敬二
にしざわ けいじ
審議会副議長
企業行動・SDGs委員長
企業市民協議会(CBCC)会長
損害保険ジャパン顧問

SDGs達成と2030年以降の サステナビリティ社会の 実現に向けて ——SDGsミッションを米国に派遣

報告

経団連は2017年に「Society 5.0 for SDGs」を柱に企業行動憲章を改定して以降、会員企業によるSDGsの取り組みの理解と実践を促進してきた。こうした経済界の取り組みの成果は、日本政府が2025年7月の国連ハイレベル政治フォーラムで発表した「自発的国家レビュー(VNR)」にも記載されている。

国際社会に目を向けると、2024年9月の国連未来サミットにおいて、2030年のSDGs達成に向けた取り組みの加速が必要であると改めて示された。また、2027年からポストSDGsに関する本格的な議論を開始することが決定し、現在各所で検討が開始されている。他方、米国の第2次トランプ政権は反ESG・反DEI政策を展開し、欧州でもサステナビリティ関連政策の見直しが議論されるなど、グローバルにサステナビリティに関する取り組みの後退が懸念されている。

このような状況において、企業行動・SDGs委員会は、企業市民協議会(CBCC)と連携して、10月6日から10日にかけて、18社30人から成るSDGsミッションを、米国ニューヨークおよびワシントンDCに派遣した。

現地では、日本企業および経団連のSDGsやサステナビリティの取り組みについて発信するとともに、国際機関やシンクタンクとはSDGs達成およびポストSDGs

に向けた課題について、また、米国企業や経済団体とはサステナビリティへの考え方や取り組みの現状について、活発な意見交換を行った。本稿では、その概要を報告する。

SDGs達成および2030年以降 のポストSDGsに向けた課題

「国連SDGs進捗報告書2025」によれば、SDGsのターゲットのうち「順調」に進んでいるのは18%のみであり、35%は「停滞または後退」と、その達成が危ぶまれている。SDGs達成のための資金ギャップは年間4兆ドルに上り、特に、エネルギー、水・衛生分野で資金が不足している。

アミーナ・モハメッド国連副事務総長は、「途上国への投資を拡大するためには、世界銀行はじめ国際開発金融機関の改革を進める必要がある」と指摘した。また、経団連のSDGs達成に向けた取り組みを高く評価したうえで、「日本企業には、信頼に基づく質の高い投資によって、途上国とパートナーシップを構築してほしい」との期待を示した。同様に、国連開発計画(UNDP)や世界銀行からも、民間セクターとの協力の重要性が強調された。

ポストSDGsの枠組みについては、国連グローバル・コンパクト(UNGC)から、現在の17目標・169ターゲットを簡素化し、重点分野としてデジタル、食料、エネルギー、雇用、気候／生物多様性、健康／教育に焦点

を当てる必要があるとの考えが示された。ブルッキングス研究所は、「SDGsは世界共通の思考枠組みを提供したが、今後はこれを各主体の行動変容につなげることが課題である」と指摘するとともに、「国際社会における米国のリーダーシップが後退する中、日本や欧州への期待が高まっている」との見解が示された。

米国企業のサステナビリティへの 取り組み

米国国際ビジネス協議会(USCIB)との対話を通じて、現政権下でも、多くの米国企

業はサステナビリティを長期的なビジネスの成功に不可欠な要素と位置付け、取り組みを着実に推進していることが確認された。一方、サステナビリティに関する政治・社会環境の変化によって、米国企業の中には、取り組みの公表を控える「Green Hushing」の傾向も見られるほか、使用する言葉を「Climate Change」から「Resilience」等に変更するなど、発信方法や言葉遣いに非常に慎重になっている実態も明らかとなった。

今回のミッションでは、厳しい国際情勢やSDGsの進捗が課題となる中で、国際機関等から日本政府および日本企業に寄せられる期待の一層の高まりを実感し、イノベーションの創出・社会実装ならびにこれまでの経験・知見の活用によって、グローバルな課題解決に貢献することが日本経済界の役割であると再認識した。

日本企業および 経団連の取り組み

また、米国経済界との意見交換を通じ、外部環境に左右されることなく、サステナビリティを成長機会と捉え、引き続きサステナビリティ経営を推進していく決意を新たにしたい。一方で、米国内でのコミュニケーションにあたっては、「ESG」「DEI」ではなく、「Risk Management」と「Talent Excellence」といった別の経営戦略用語に言い換えるなどの慎重さも求められる。さらに、AI等のデジタル技術はサステナビリティの推進においても重要性を増しているが、その開発・利用においては人権侵害リスクや環境リスクといった負の影響にも対処する責任がある。

これらの認識のもと、経団連は今後も、日本経済界のサステナビリティの取り組みを世界に効果的に発信するとともに、マルチステークホルダーとの連携を強化し、SDGs達成およびポストSDGsに向けて貢献していく。



モハメッド国連副事務総長(左)を訪問(ニューヨーク)



アマゾン ウェブ サービスを訪問(ワシントンDC)

コミットメントを維持している。さらに、テック企業は、デジタル・AI技術の活用に伴い急増する電力需要への対応や水資源の保護も責務と考え、再生可能エネルギー電力購入や原子力への投資、再生水活用を行っている。こうした取り組みを継続する重要な理由の一つには、世界の投資家がESGを引き続き重視していることもある。